

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,514,698,403	流動負債	2,295,776,715
現金及び預金	561,484,233	工事未払金	611,472,242
受取手形	59,378,000	短期借入金	1,000,000,000
電子記録債権	51,278,282	未払法人税等	17,169,602
完成工事未収入金	2,689,215,238	未成工事受入金	91,314,600
未成工事支出金	3,074,806	工事損失引当金	166,409,000
材料貯蔵品	23,941,394	賞与引当金	126,321,348
前払費用	16,287,930	役員賞与引当金	11,927,000
未収入金	107,387,518	未払金	260,782,478
仮払金	2,694,002	預り金	5,620,635
貸倒引当金	△ 43,000	未払費用	4,759,810
固定資産	2,629,792,380	固定負債	407,422,862
有形固定資産	2,381,090,983	退職給付引当金	300,936,870
建築物	752,778,683	株式報酬引当金	41,795,000
構築物	214,252,236	長期未払金(従業員)	44,030,992
機械及び装置	797,403,372	長期未払金(役退)	20,660,000
車輛及び運搬具	5,019,269		
工具器具	6,308,742	負債合計	2,703,199,577
備品	23,028,681	純資産の部	
土地	582,300,000	株主資本	3,441,291,206
建設仮勘定	0	資本金	350,000,000
無形固定資産	10,581,537	資本剰余金	352,003,433
ソフトウェア	9,105,393	資本準備金	352,003,433
電話加入権	1,476,144	利益剰余金	2,739,287,773
投資その他の資産	238,119,860	利益準備金	12,039,999
投資有価証券	9,642,321	その他利益剰余金	2,727,247,774
繰延税金資産	220,550,832	繰越利益剰余金	2,727,247,774
長期前払費用	7,220,707		
差入保証金	556,000	純資産合計	3,441,291,206
その他投資等・会員権	150,000	負債・純資産合計	6,144,490,783
資産合計	6,144,490,783		

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの-----期末決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 原材料-----個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 未成工事支出金-----原価法・個別法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産-----定額法

(2) 無形固定資産-----ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 投資その他の資産の償却資産-----定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権-----貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権-----個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金-----従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当会計期間の負担に属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金-----役員に対する賞与金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 -----従業員退職給付の支出に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 株式報酬引当金 -----株式報酬引当金は、株式交付規定に基づく取締役（非常勤取締役を除く）、執行役員及び技監（以下総称して「制度対象者」という）に対する将来の株式会社横河ブリッジホールディングスの普通株式の交付に備えるため、制度対象者に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。
- (6) 工事損失引当金 -----当期末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ当期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当期以降の損失見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である橋梁事業の工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

II. 当期純利益額

444,710千円